

P・K・オブライエン著

『エジプト経済体制の革命——
私企業主義から社会主義へ（1952～
1965年）』Patrick K. O'Brien, *The Revolution in Egypt's
Economic System, from Private Enterprise to
Socialism, 1952~1965*, Oxford University Press,
1966, 354 p.

エジプト革命の現局面に視座をおいて総体としてのエジプト経済体制の変容の過程を分析すること、いわんやその分析を後進国における社会・経済体制の変容の分析のための理論的枠組に貢献するにたる作業として提出することは、社会科学者にとって魅力的な仕事であるが、同時に、きわめて冒険的な仕事であると言うべきであろう。なぜならば、このような作業は、その理論的枠組がよほど妥当なものでないかぎり、いたずらに従来の社会科学の方法・手続にたいして奇をてらうだけのものとなり、単なる思いつきと地域主義との混紡に終わってしまうからである。

オブライエンのこの労作は、このような危惧とは無縁である。それは革命期のエジプト経済とその制度的枠組についてあれやこれやの地方的特殊性を叙述するところに目標をおいているのではなく、むしろエジプトを当面の素材として、後進国における社会・経済体制の局面移行の過程を経済の制度的枠組の側面について構成しようとする意図をもっている。しかも、かれの詳細なデータと関連領域への配慮は、かれの分析を不毛の空論に陥れないのに十分である。かれのエジプト経済体制研究の構想は、次の4点に集約することができよう。

(1) エジプト革命期における経済体制の局面移行、すなわち、the political, legal and institutional framework of Egypt's economy の変動を研究することを媒介として、欧米と異なる文化的、制度的環境にある後進国の経済体制の変動の理論的枠組を構築すること。

(2) 後進国のなかでも、いわゆる国家資本主義あるいは非資本主義的發展の途の категория に含まれて議論されている国々について、エジプトのいわゆるアラブ社会主義を事例として、社会・経済体制のリオリエンテーションに関する比較研究への手がかりを見いだすこと。

(3) 経済体制の変動を歴史的方法をもって構成すること、すなわちエジプト革命の新しいレジームが提起した

ところのリオリエンテーションを旧レジームとの歴史的対比を行なうことによって評価し、かつ後進社会の体制変動の時期区分を the reorientation of economic and social policy の視角から試作すること。

(4) エジプト革命の現段階におけるリオリエンテーションとしてのアラブ社会主義の本質をその経済的有効性と社会福祉政策の可能性について検討し、それによって optimum efficiency と equity をもつ経済体制と政策とは何かという問題を追求すること。

以上のような壮大な意図は、いうまでもなく一人の社会学者によって十分に満足できる解答が与えられるような性格のものではない。おそらく、かれ自身も、このような広大なスコープにおいて問題の設定を行なうべきこと、そしてそのスコープのなかで専門領域化された経済制度の枠組について、具体的な分析の試作が提出されるべきことを主張しているものと理解される。

さて、この労作についての全般的な見解を述べるとすれば、まず何よりも、この労作はエジプト革命期における「政府による私企業の規制」の諸局面について比肩すべきものがないほど精密なデータに基づく分析を行なったものであること、さらに、Free Enterprise Phase, Guided Economy Phase (Mixed Economy Phase), Socialist-Economy Phase (Socialist Economic System Phase) というエジプト革命の3局面の設定とその局面移行の不可避性について経済・社会政策のリオリエンテーションの側面から十分に論証したものであること——しかもそのオリエンテーションにおいて無限のプロバビリティをもつ現体制を論ずるのにふさわしい社会学者としてのアスケーゼの態度を堅持して——、において傑出した仕事であるというべきであろう。しかし、上記の四つの意図は、この労作によって十分に尽くされたとは思われない。なぜならば、これらの意図は革命政権による私企業の規制の分析を efficiency と equity の指標をもってするには余りにも大きすぎるからである。オブライエン自身も、たえずその指標を経済学の外にある政治・思想的あるいは企業者（主体）的な側面に拡大して求めなくてはならなかったのであるが、もし評者がかれの問題設定の意図と問題解決のフレームワークに導かれつつ、同時にそれらを批判的に継承しようとするならば、次のような問題を提出するのが妥当であるまいか。

(1) オブライエンのいう political, legal and institutional framework とは、むしろ資本主義的企業の成立・発展を可能ならしめ、さらにエジプト資本主義に構

造的特質という歴史的規定性を与えたところの社会的諸関係を意味するものであると置きかえるならば、エジプト経済の制度的枠組をより鮮明にすることができるであろう。かれはエジプト革命に先行する経済体制の分析において、人間と土地・資本との結合関係を基本とする社会的諸関係を問うことをせず、技術と土地・資本との結合関係あるいは inter-relationship between economic endowments and technique を基本とする生産力の枠組を問うことに終始している。かれの考え方は、次のような第1章からの若干の章句を引用すれば明瞭となる。20世紀の最初の20年間において、「エジプト農業は伝統的自給的セクターから高度に商業化され、経済に敏感に対応する企業に変えられた。……エジプト農業者は……すでに近代的農業技術に十分になじんでいた。……1950年において、エジプト農業は後進的であるとか伝統的であるとかとてもいえないものであり、ただオペティマム・エフィシェンシーを達成していなかっただけであった。……かくして国民経済に関していえば、生産が多角化される必要があり、農業セクターの外において生産と雇用の機会が作られる必要があった」(pp. 7~12)。

もし生産力の技術的枠組を指標としてはかるならば、エジプト農業に関するこれらの章句はほぼ妥当な見解であるというべきであるが、しかし、かれの考え方のなかには、たとえば、M・ウェーバーやK・マルクスの徒が追求した東洋の社会の構造的特質、あるいはより身近な人物であるE・ブーケやC・ギアツが見いだした東洋の社会の二重構造の設問が全く受けとめられる余地が残されていないのである。したがってオプライエンが経済の制度的枠組を問題にする時には、それは生産の技術的側面あるいは企業(私・公企業を含め)が有効に生産要素を組織化しているかということに局限されてしまうのである。こうして最初にかれの意図——西欧と異なる制度的枠組の研究とエジプト革命の歴史的研究——したものは消えさってしまう。経済学の立場から、たとえば現代の東洋社会における発展段階と社会関係についての問題設定にどのように発言することができるのか、経済学者としてのオプライエンがあらためて接点としての解答を提出しなければならぬ問題であろう。これは革命前の歴史的分析についてのみならず、革命後の現状分析についても同様である。

(2) 中央統制経済への局面移行とその諸局面に関するオプライエンの分析は、後進国における民族主義政権による私企業規制の方向と可能性について、きわめて示唆

にとむものであるが、かれ自身も認めているように、最も重大な問題はエジプトにおける「社会主義的経済体制」がいわば多様性のなかの統一の状態にあることなのである。かれはいう。「おそらく最もきわだったエジプト経済の様相は、その制度的な多様性である。……考える限りほとんどすべての形態の組織がそこにあらわれている。……この体制がいつまで雑多な制度的形態をもってプラグマティックな仕方でも実験をつづけるのか、あるいは社会主義が特殊な形態の経済組織を必要とすることを将校団が信ずるかどうかはいかんともいい難い。……したがってもし社会主義が巨大な公共部門と国家による投資の比率の高さを意味するならば、それこそエジプトは社会主義社会と規定できるのである。しかし、この種の社会主義と所得分配あるいは政府が社会の最も恵まれない人々に与える保護との間には、なんらの論理的つながりはないのである」(p. 293)。

政治学者L・バインダーの場合には、アラブ社会主義論をイデオロギー革命の観点から論じ、サブジェクティブな側面における体制変動の論理構成を精緻にみがかれた方法で提出することができたのであるが(L. Binder, *Ideological Revolution in the Middle East*, John Wiley & Sons, New York, 1964) オプライエンの場合には、イデオロギー的・サブジェクティブな側面のみならず、それよりも本来的にはそこに存在する経済体制のオブジェクティブな側面についても発言せざるをえないという困難がある。ところが体制の原理としての社会主義の原理は、社会学者にとって最大の難問のひとつである。いま社会主義の概念の問題としてエジプトの例について議論することは、オプライエンのいうように、「実りのない設問」であり、むしろエジプト革命の第3局面に生起しているもの、すなわちあらゆる要素の混合物としての第3局面における efficiency と equity の状況から体制の方向を見いだそうとするかれの問題設定の仕方は首肯できる。それだけに、かれの問い、「なにゆえに権力を握った軍人グループは、社会・経済組織に関する先入観という点ではきわめて薄いまま、この国の経済組織の根本的な変化をもたらすことを得策とし、必要とし、あるいは望ましいものと考えたのか？」(p. 199) が重要となってくる。

オプライエンのいうように、「1961年まで、軍人グループは私的所有という制度的枠組を改変することなく開発を促進し、工業化の歩みをおしすすめた」(p. 230) のであり、私企業の規制は——あるいは Socialist democra-

tic-co-operative society の理論化は——post hoc rationalization ともいべき仕方で行なわれ、つねにアンビヴァレントな、あるいは「いいのがれや、どうにでもとれるようないい方」の説明をもってなされてきた。しかし、このような形であるにせよ、何故にスエズ戦争以来政策のリオリエンテーションが生じたのか？ 「そのリオリエンテーションの底流をなす経済的、社会的勢力とは何か？」

オブライエンは国際関係、政府自体の欠陥、資本家・企業家の側の欠陥の三側面からこれを説明している。かれはこの三側面を経済的、企業者的な視点から説明している。すなわちアイゼンハワー・ドクトリン以後の西欧の援助と私的資本の流入の希望がなくなったこと、朝鮮戦争ブームの終結、エジプト私企業の能力にたいする政府の期待の喪失、工業化政策と工業化インセンティブに関する政府の誤った政策（とりわけ価格決定のメカニズム、すなわち distorted prices の問題と optimum technique の問題）、企業家層の短期利潤追求と、層としての浅・薄さ等々。政府に中心をおいてみるならば、それは局面の移行にその意志と関係なくいや応なく追いつめられていった過程であり、その過程を post hoc rationalization の仕方では思想的に急進化の方向で追認していった過程である。

さて、オブライエンは、このような局面移行を efficiency (technological efficiency, prices, dynamic efficiency and consumers' sovereignty) と equity の両側面から指標をえらびながら論証したのであるが、そのさい、全体としての政府・権力グループと私企業グループとの対抗関係というシェーマを前面に押し出すことによって旧レジームと新レジームとの対比を明瞭に示すことおよび局面移行の状況の説明に成功している。しかし、もしわれわれがこの二元的なシェーマの深みに陥るならば、いわゆる革命派あるいは後のいわゆるアラブ社会主義体制内の諸グループの対抗関係の側面を見のがしてしまい、体制内諸グループのリオリエンテーションにたいする政治機能集団の意味を見失ってしまうであろう。オブライエンもまた体制内における政策のちがいについて屢々指摘し、あるいは equity にふれながら現在の政策のリオリエンテーションが公企業のなかの特権的な管理者層、労働貴族、農地改革による特権的な利益享受者の形成に進んでいることを指摘している。このように efficiency と equity との矛盾に当面して、現局面のリオリエンテーションが、新しいカードルの未形成のために、

新しい意味でのアンビヴァレントな姿勢を示さざるをえないことが暗示されているだけに、たとえば1954年以後の軍人グループの内部における政策のリオリエンテーションに関する内部的対抗と企業者グループ等との結合関係をかれの前述の問い「経済的、社会的勢力とは何か？」との関連で問う必要があるのではないだろうか。同様に、旧体制としてとらえられている私企業グループが、中央統制経済に対するものとしてではなく、中央統制経済に順応する側面と農地改革推進者としての側面をもつものとしてもまた——オブライエンもこの側面を素材としては提出しているが——意識的に構成される必要があるのではないか。かれが民族ブルジョワジーという不明確な概念を使用しなかったことによって、俗流マルクス主義者に痛烈な批判を与える結果となっているが、しかし、資本と技術の普遍性のために企業者の民族的、国民的帰属性を排除してしまうならば、また土地所有者と産業家の差異を否定してしまうならば、局面移行における私企業家の位置づけが歴史的規定性を越えた一方的なものになってしまうであろう。

さらにオブライエンは、アラブ社会主義への政策転換期 (the Mixed Economy Phase) において、欧米からの私的資本の流入の希望が消え去ったことを国際経済的要因として挙げているが、しかし、米ソの対エジプト経済援助の問題がまさにこの局面から重大化したことおよびそれらの援助のエジプト経済に与えた影響——それはともにタイド・ローンの性格をもち、エジプト経済にひずみを与えた——について全く見逃している。かれのいう「アンビヴァレントな政策説明の態度」は、もっぱら国内経済的要因から証明され、資本輸入は私的資本の問題に限られてしまっているのであるが、それはむしろ水平的な私的資本の流れと垂直的な援助資金の流れという国際経済上の傾向により多く起因するものではないだろうか。エジプト経済の「社会化」は、後進国側に国際経済の組織についての明確な構想がなく、デ・ファクトなコミットの仕方しかありえない現状において、なおかつ国民単位での経済自立と生産力増大を求めざるをえない事情に起因するものであり、そのさい国内貯蓄と公的資本投資に依存しなければならなくなった国際的要因について再検討する必要があるだろう。とくにこの the Mixed Economy Phase において、米ソの援助の増大、公的資本投資の増大、外貨リザーブの涸渇が並行的に起こっていることに注目してよいのではないだろうか。

(調査研究部主任調査研究員 中岡三益)